

寄稿



「デジタル田園都市国家構想」に 資するスマートシティ会津の取り組み

アクセンチュア・イノベーションセンター福島 センター共同統括 マネジング・ディレクター

中村 彰二郎

中村 彰二郎（なかむら しょうじろう）

東日本大震災を機に復興・地方創生を実現するため会津若松市に拠点を移し、首都圏一極集中から機能分散配置を提言し市民主導型スマートシティ事業開発、地方創生プロジェクトに取り組んでいる。スーパーシティAiCTコンソーシアム代表理事。オープンガバメント・コンソーシアム代表理事。日本IT団体連盟副会長。

「デジタル田園都市国家構想」実現で 「成長と分配」の好循環が可能に

岸田政権が掲げる「デジタル田園都市国家構想」のもと、本格的な地方DX（デジタルトランスフォーメーション）による日本のデジタル化戦略が始動した。

デジタル庁によると、「デジタル田園都市国家構想の目指すべきもの」は以下のとおり定義されている。

- ・地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、
- ・「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築。
- ・「心ゆたかな暮らし」（Well-being）と「持続可能な環境・社会・経済」（Sustainability）を実現。

本構想が実現すれば、生産性向上による経済成長とタイムリーできめ細かな分配、つまり「成長と分配」の好循環が可能になる。また、「デジタル田園都市」は地方の特性を活かしたボトムアップ型DXによる機能分散型の都市モデルを指しており、福島県会津若松市（以下、会津）で10年にわたりオプトイン型スマートシティプロジェクトに邁進してきた筆者としては、本構想の実現を後押ししたいと考えている。

デジタル田園都市のロールモデル 会津のスマートシティプロジェクト

2021年12月、岸田総理は会津の「スマートシティAiCT」（以下、AiCT）を視察した。筆者は総理に終

日同行し、さまざまなデジタルサービスを体験してもらうとともに、地元の医療、製造業、観光業、農業に従事する皆さんと学生を招いた車座を開催した。車座ではスマートシティの未来と課題についての活発な意見が交わされた。総理は視察後の会見で、「10年以上にわたり産官学民が連携した市民参加によるまちづくりを行う会津若松市は、国が用意したインフラ活用を含めて、地方がどのように工夫し、活用すべきかのロールモデルとなる」と述べた。本稿では、デジタル田園都市のロールモデルと評された会津のスマートシティプロジェクトの取り組みをより詳しく解説する。

（図1）は第1回デジタル田園都市国家構想実現会議（2021年11月）の論点（左）と、会津のスマートシティプロジェクトの取り組み（右）をまとめたものである（筆者の経験上、特に重要と思われる項目を赤色で示している）。実現会議の論点のうち7項目に関し、会津の事例をふまえた筆者からの提言は次の5つである。

1.機能分散と地域産業のハブとなる

サテライトオフィスの開設

（地方での仕事の確保、成長産業の創出）

コロナ禍で定着した行動様式の一つに「テレワーク」が挙げられる。厚生労働省によるテレワークの定義は「ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」とあり、「どこにいても生産性を損なわずに業務を遂行すること」であると理解することができる。そこで、デジタル田園都市国家構想のカギとなる機能分散を実現するためのインフラ整備計画でも、テレワークをイメージしたサテライトオフィスを設置することを推奨する。地方部の各地域に「知の集積拠点」を分散配置した上で新たな産業を創出し、地域の

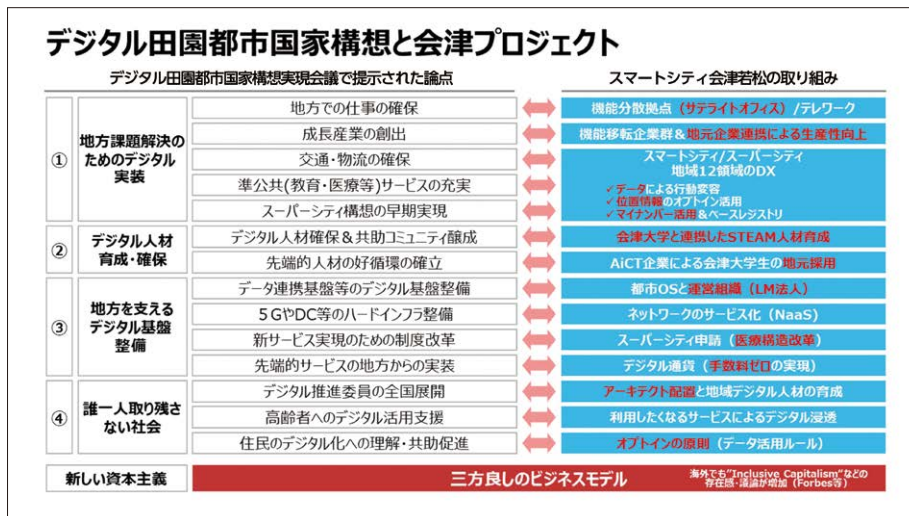
生活に合った柔軟な働き方を実現できる仕組みは市民のニーズとも合致する。

すでに会津ではAiCTがサテライトオフィス機能を担っている。スマートシティの実現に必要な各種領域を担うDX企業と地元のベンチャー企業40社近くが入居しており、多様な企業間のコラボレーションが生まれやすい環境が整っている。会津では、新規企業の成長促進と既存産業の生産性向上プロジェクトを積極的に支援してきた結果、企業から「生産性向上の30%達成が見えてきた、来年度は3%の賃上げを実施したい」という声がかかるなど、着実に成果が生まれている。

2.人材を育て、惹き付ける環境の整備 (デジタル人材確保&共助コミュニティ醸成、 先端的人材の好循環の確立)

会津では会津大学と連携してデジタル人材育成に注力しているが、企業もまた、地域の児童・生徒に向けたDX、環境、キャリアなどの教育プログラムで講師を務めるなど、人材育成に積極的に関与している。これらの活動が功を奏し、近年、全国の優秀な学生が会津に集まるようになってきている。AiCTは、新規企業の能力開発や採用・インターンの受け入れを推進し、若者が会津で先端プロジェクトに参加できる機会と環境を提供して

(図1) デジタル田園都市国家構想の論点と会津のスマートシティプロジェクトの取り組み



図版提供：アクセンチュア



おり、優秀な人材を求める企業と意欲的な若者をマッチングして育む、という好循環が生まれている。「自分が提供したデータが自分の住む地域で有効に活用されている」と実感してもらうためには、市民を巻き込んだ体験型の取り組みが重要である。産官学一体で体験と成長の機会を提供している会津のモデルは他の地域でも効果的であろう。

3.明確でオープンな運営組織の確立

(データ連携基盤等のデジタル基盤整備)

会津では「会津若松+ (プラス)」をデジタル基盤としてオープンデータの運用を行っているが、成功の要因はデジタルだけでなく、「誰が」「どのように運営していくのか」を明確にした運営組織が市民の信頼を得られたことにある。一つの組織だけで運営されているサービスに市民がオプトイン (参加・承諾) するのはハードルが高い。「共に未来を創りたい」と市民に認められる組織をつくるのが肝要である。関係組織が集まりビジョンを定義し、明確なルールに基づく運用と姿勢を行動で示すことで、初めて市民の信頼を得ることができる。

4.市民目線で当事者としてスマートシティを推進するアーキテクト

(デジタル推進員の全国展開)

従来の政策でも地方への人材派遣支援は行われてきたが、筆者は、まちづくりの中核となる人材 (アーキテ

クト) は、「派遣」ではなく「移住 (または2拠点型の半移住)」という形で赴任させるべきであると考えている。定例会議で他者の声を拾うだけでなく、自身が問題に身を置き、共感し、課題を発見するといった体験がなければ、真に自分事として取り組み続けることはできないからである。アーキテクトがコミュニティに帰属せずに職務を全うするのは難しいであろう。

アクセンチュアは、デジタル生活圏ごとに日本全国をエリア分けしてサテライトオフィスを設定する「共助型コミュニティモデル」を提唱している。約300エリアにサテライトオフィスを開設し、各オフィスに1名以上のアーキテクトを配備するという本案は十分に実現可能ではなかろうか。

5.データの所有権を明確にし、オプトインの原則を周知

(住民のデジタル化への理解・共助促進)

デジタル化を促進するためには、市民に理解してもらえる明確さと透明性が不可欠である。デジタル化の核となるデータは市民から提供されるため、「データの所有者は市民個人である」ことを最初に定義することが重要である。会津では市議会が宣言した上で、地域社会のためのデータ利用を市民が自らの意思で承諾できるオプトインの仕組みを実装している。日本政府はDXの実現に向けて、真っ先にオプトインの原則を宣言すべきである。DXは経済効果をもたらすだけでなく、ヘルスケアや環



MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

Crossing for

総合電機メーカーならではの強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。三菱電機は、そんな思いのもと、ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー	公共	交通	ビル	宇宙・通信
産業・FA	自動車機器	半導体・電子デバイス	空調・冷熱	ホームエレクトロニクス

ITソリューション

AI
IoT
ビッグデータ
セキュリティ
電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/ 三菱電機株式会社

境などのさまざまな課題解決に役立つ。国民が安心してデータを提供できるように政府が明確な原則を宣言することで、デジタル化への国民の理解は深まるであろう。その上で、提供したデータが地域や国で役立っていると実感できるサービス体験を提供することで共助社会は醸成される。

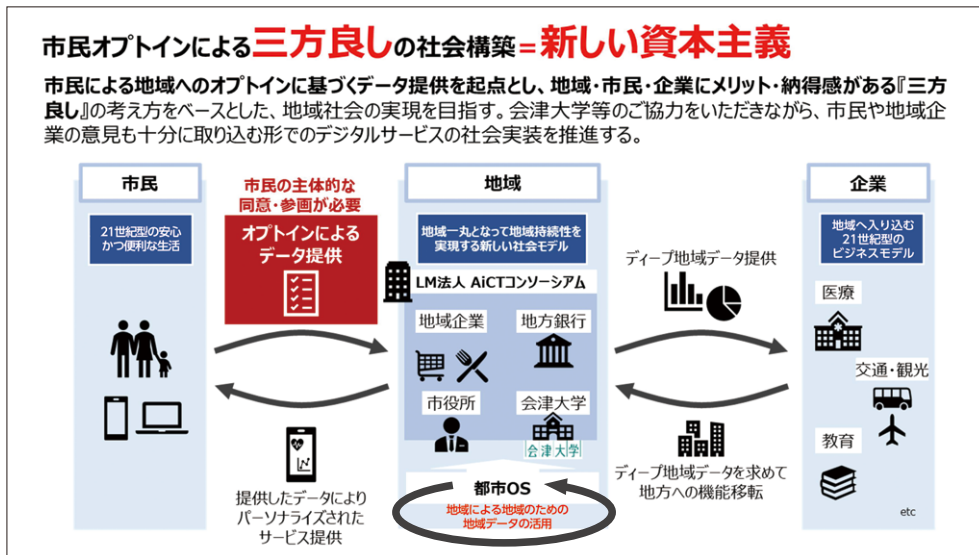
市民参加型スマートシティが新しい資本主義の核となる

経済の歴史を見ると、市場経済によって成長した米国

では分断と格差が深刻化し、日本では東京主体の地方支援政策が地方の独自性を奪い、東京と地方の格差を生み出してきた。今、地方DXを成功させるために従来の自由経済の構造を見直し、新しい社会と経済の在り方を構築すべき時ではなからうか。「二方良し」から「三方良し」への社会構造の転換である(図2)。地域が主導する市民参加型スマートシティが新しい資本主義社会の核となると筆者は確信している。

寄稿者の中村彰二郎様は、2022年3月9日に逝去されました。心からお悔やみを申し上げます。

(図2) 三方良しの社会構造による新しい資本主義



図版提供：アクセンチュア

FUJITSU

目の前の課題は、壁か。扉か。

サステナブルな視点で答え続けていく。

Fujitsu UVance